

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成28年第Ⅲ四半期（7～9月）

設備投資：前期からほぼ横ばい

採算状況：3期ぶりに改善

資金繰り：持ち直す動き

雇用人員：再び「不足」感を高める

《概要》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は17.8%となった。前期の17.7%からほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、17.3%とやや減少する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲6.9（前期▲10.1）と3.2ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲19.6（前期▲21.0）と1.4ポイント上昇し、持ち直す動きとなった。

□雇用人員

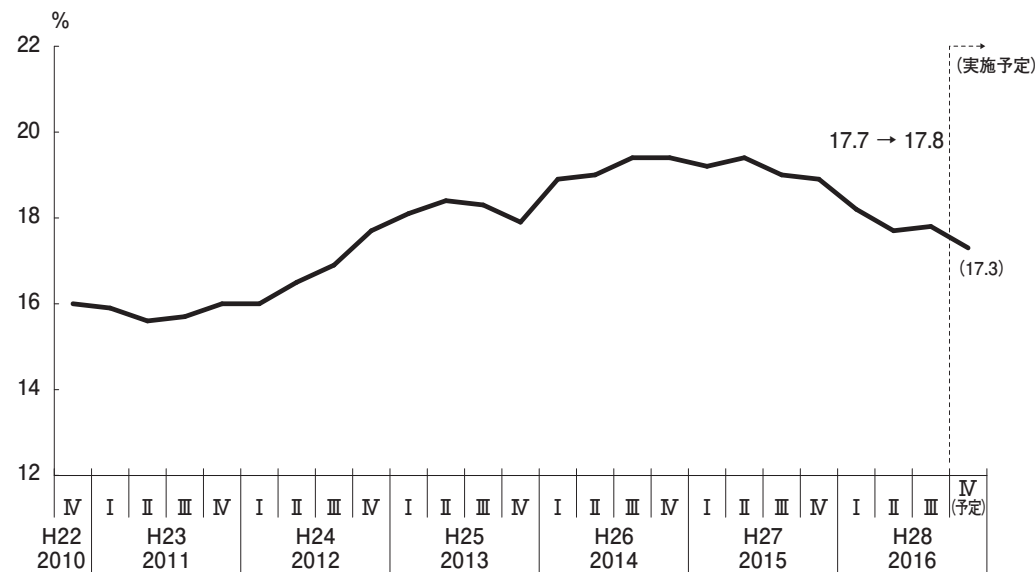
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、13.1（前期11.9）と1.2ポイント上昇し、再び「不足」感を高めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成28年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は17.8%となった。前期（平成28年4～6月）の17.7%からほぼ横ばいで推移した。

来期（平成28年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、17.3%とやや減少する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

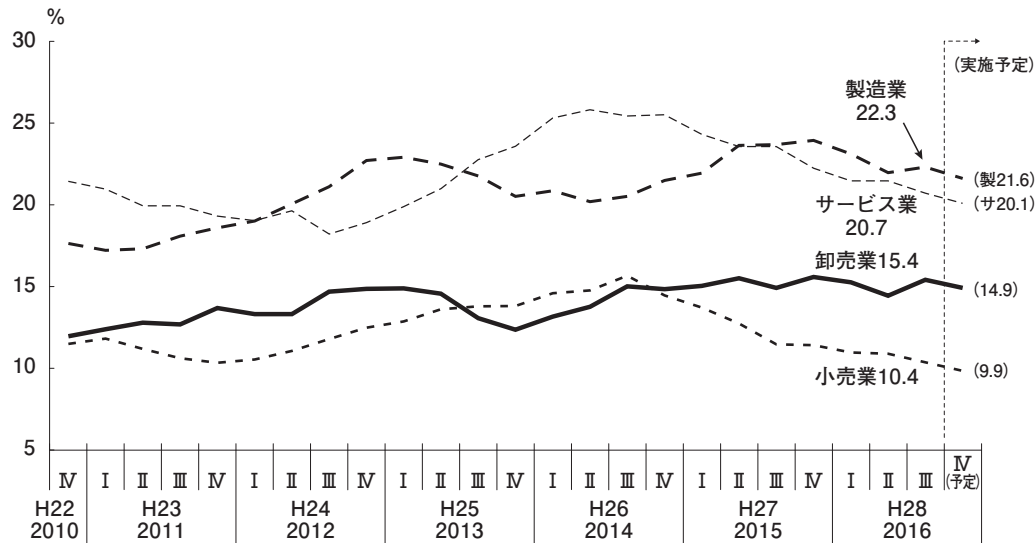


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業は22.3%（前期22.0%）、卸売業は15.4%（同14.5%）と、それぞれ3期ぶりに増加した。小売業10.4%（同10.9%）は、平成26年第Ⅲ四半期の15.7%をピークに減少傾向が継続しており、慎重な姿勢が続いている。サービス業20.7%（同21.5%）は、0.8ポイント減少となった。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業21.6%、卸売業14.9%、小売業9.9%、サービス業20.1%と、全業種で減少する見通しとなっている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

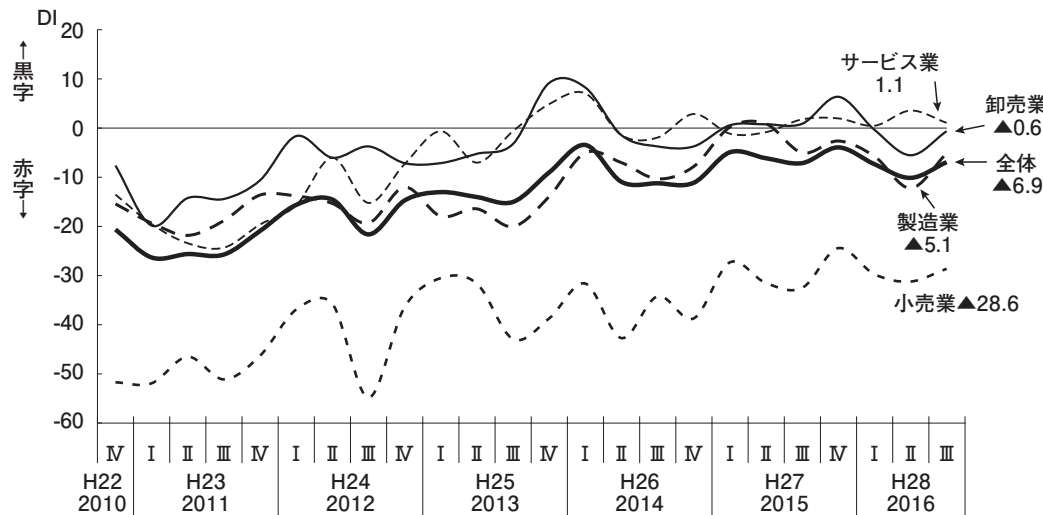


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲6.9（前期▲10.1）と3.2ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

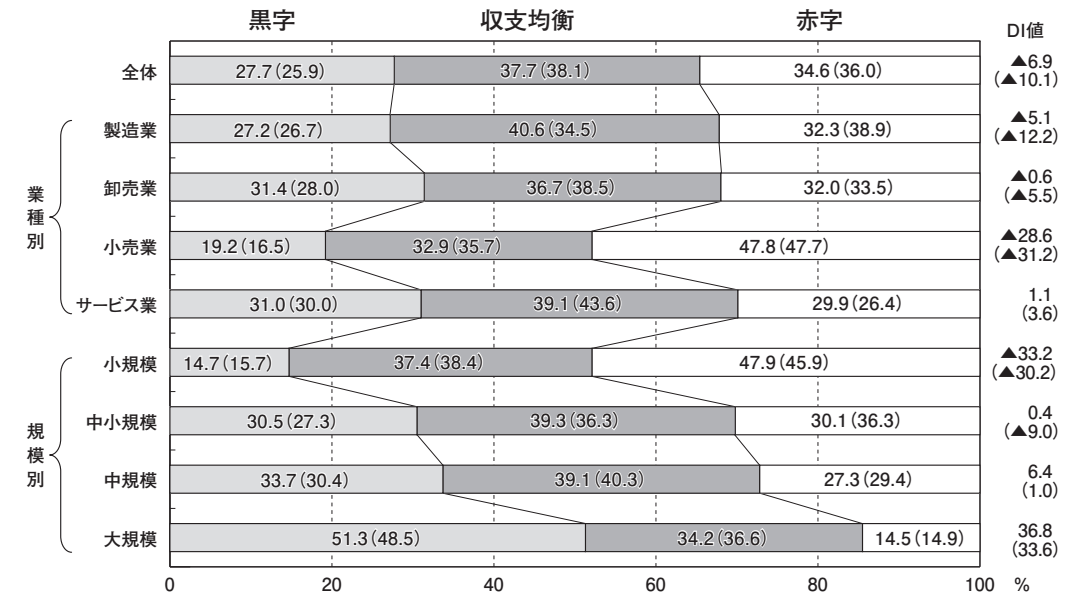
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲5.1（前期▲12.2）は7.1ポイント、卸売業▲0.6（同▲5.5）は4.9ポイント、小売業▲28.6（同▲31.2）は2.6ポイント採算DIが上昇し、いずれも3期ぶりに上向いた。一方、サービス業1.1（同3.6）のみ2.5ポイント低下したが、平成27年第Ⅲ四半期以降、唯一プラス水準を堅持している。

規模別にみると、中小規模0.4（同▲9.0）は9.4ポイントと大幅に上昇したほか、大規模36.8（同33.6）と中規模6.4（同1.0）も採算DIが改善した。一方、小規模▲33.2（同▲30.2）のみ採算DIが悪化した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



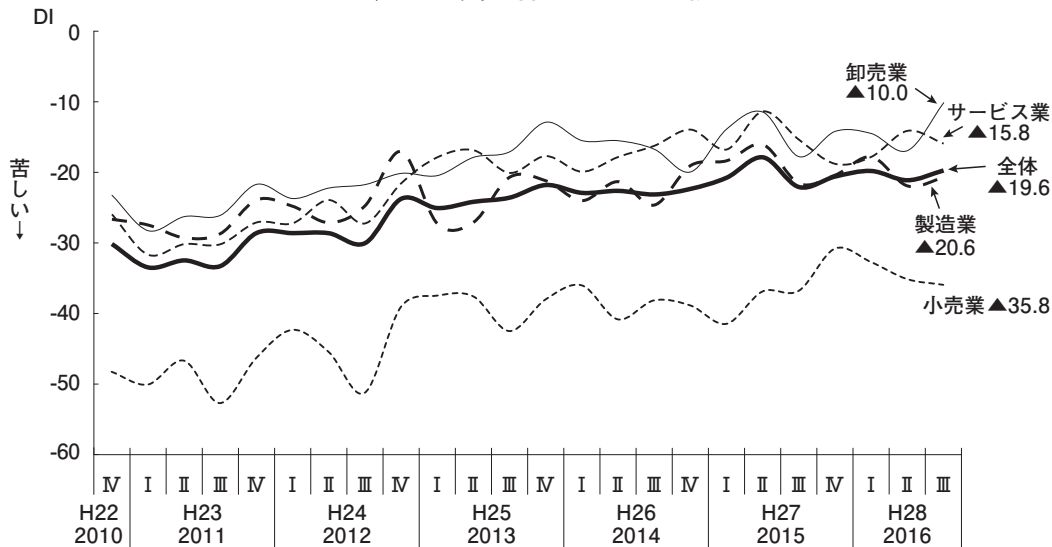
注) カッコ内は前期（平成28年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲19.6（前期▲21.0）と1.4ポイント上昇し、持ち直す動きとなった。

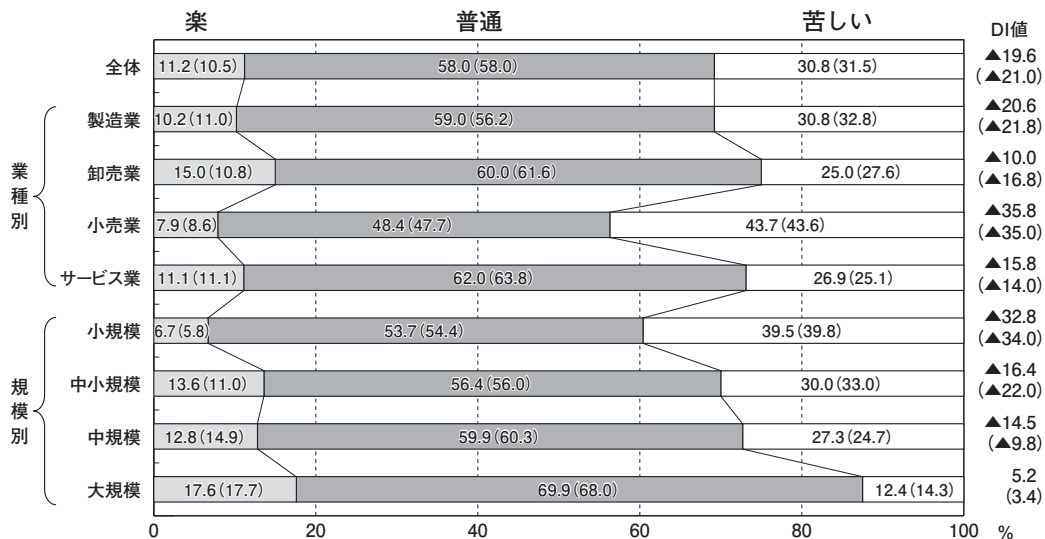
業種別にみると、卸売業▲10.0（同▲16.8）は資金繰りDIが3期ぶりの改善となったほか、製造業▲20.6（同▲21.8）も前期の悪化からやや改善した。一方、サービス業▲15.8（同▲14.0）は3期ぶりに悪化したほか、小売業▲35.8（同▲35.0）は3期連続で悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲32.8(前期▲34.0)は1.2ポイント、中小規模▲16.4(同▲22.0)は5.6ポイント、大規模5.2(同3.4)は1.8ポイントと、資金繰りDIがそれぞれ改善した。一方、中規模▲14.5(同▲9.8)のみ4.7ポイント低下し、2期連続で悪化した。

図表6 資金繰り状況(業種別・規模別)

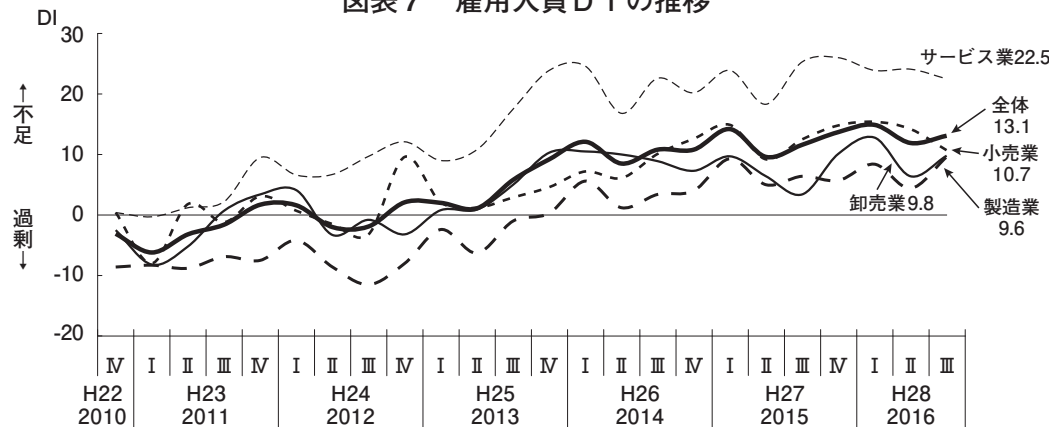


注) カッコ内は前期(平成28年4~6月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI(「不足」-「過剰」)で見ると、13.1(前期11.9)と1.2ポイント上昇し、再び「不足」感を高めた。

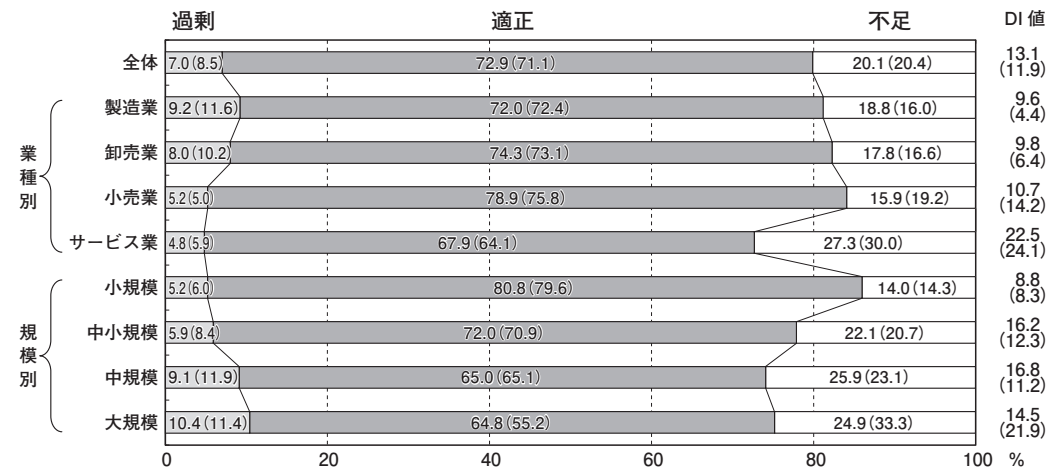
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業9.6(前期4.4)と卸売業9.8(同6.4)はDI値が上昇し、「不足」感を高めた。一方、小売業10.7(同14.2)とサービス業22.5(同24.1)はDI値が低下した。

規模別にみると、小規模8.8(同8.3)、中小規模16.2(同12.3)、中規模16.8(同11.2)でDI値が上昇した。一方、大規模14.5(同21.9)は7.4ポイントと、DI値が大きく低下した。

図表8 雇用人員の状況(業種別・規模別)



注) カッコ内は前期(平成28年4~6月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。